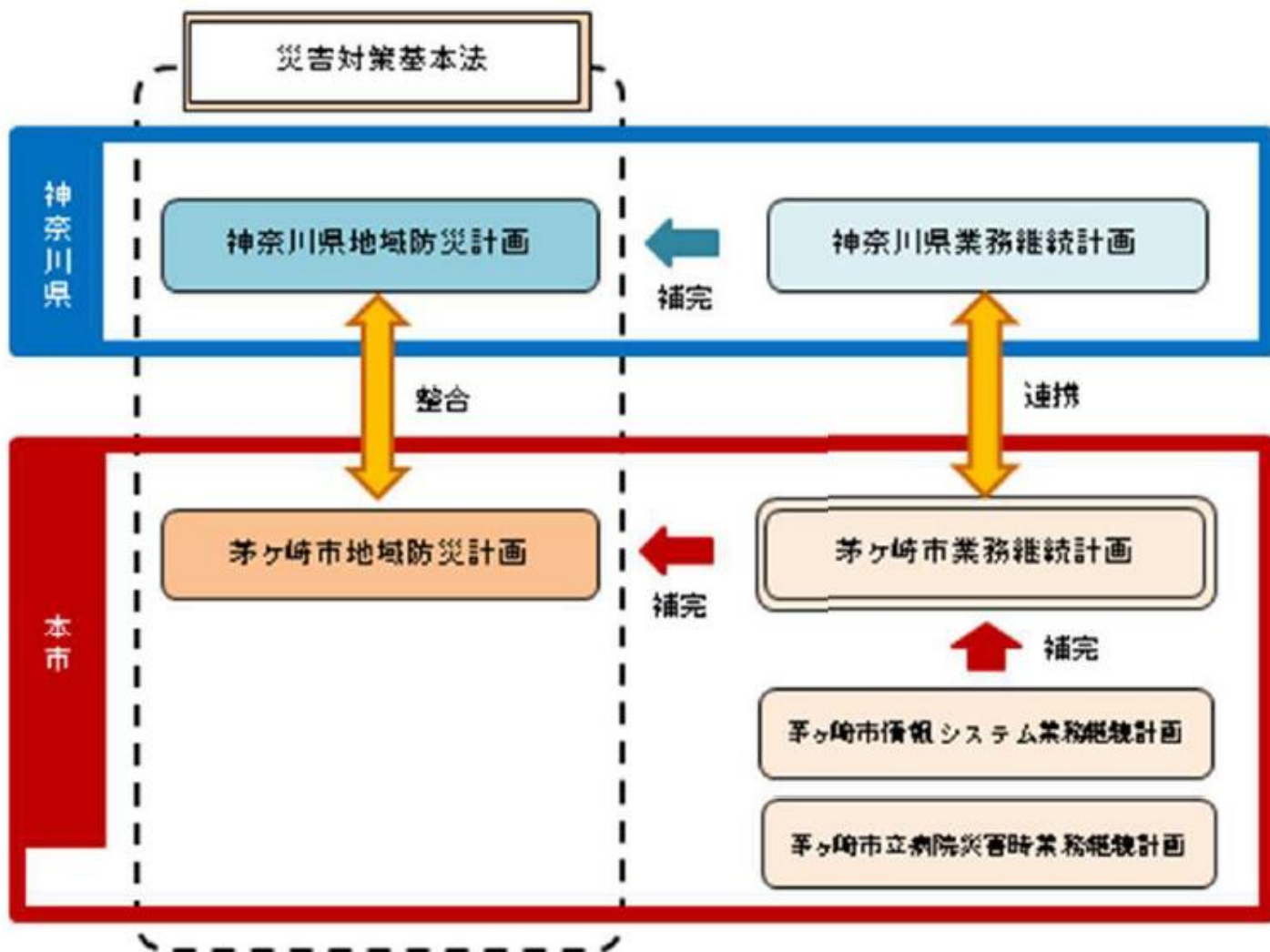


茅ヶ崎市業務継続計画【震災編】 の見直しについて

- (1) 茅ヶ崎市業務継続計画【震災編】の位置づけ
- (2) 計画の見直しの必要性
- (3) 業務継続計画の対象業務の範囲とスケジュール

茅ヶ崎市業務継続計画【震災編】の見直し

(1) 茅ヶ崎市業務継続計画【震災編】の位置づけ



特に重要な6要素

- ① 首長不在時の明確な代行順位及び職員の参集体制
- ② 本庁舎が使用できなくなった場合の代替庁舎の特定
- ③ 電気・水・食料等の確保
- ④ 災害時にもつながりやすい多様な通信手段の確保
- ⑤ 重要な行政データのバックアップ
- ⑥ 非常時優先業務の整理

茅ヶ崎市業務継続計画【震災編】の見直し

(2)計画の見直しの必要性

①計画の位置づけ

地域防災計画に定められた事項の実効性を確保する要素が強い。

②地震被害想定調査報告書(令和7年3月)

令和6年度能登半島地震等の近年の地震災害や最新の知見を取り入れた地震被害想定調査報告書が公表されたが未反映

③発災時における通常業務の優先順位が不明確

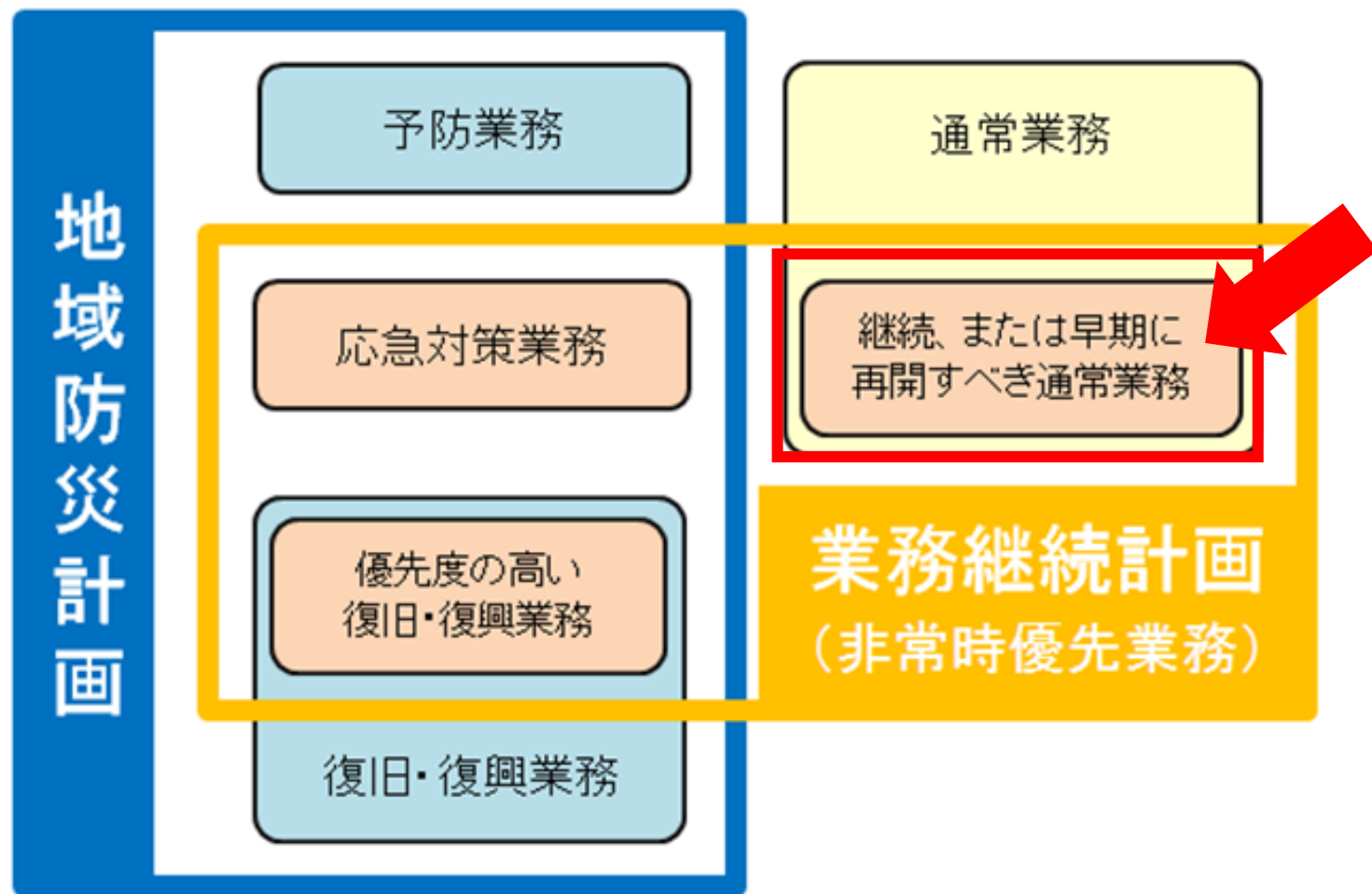
非常時優先業務の記載はあるものの、各所属における業務の優先度について判断が難しい。

ポイント

各所属の通常業務の優先順位付けを行い、応急対策業務等とのバランスのとれた計画を目指す。

茅ヶ崎市業務継続計画【震災編】の見直し

(3)業務継続計画の対象業務の範囲と今後のスケジュール



時期	内容
7月～9月	各所属での業務抽出・優先順位付け作業
9月～10月	各部との意見交換
1月22日	図上訓練等により実効性を確認予定
3月	最終調整後に完成予定